

第1章 調査研究の概要

1.1 調査研究の背景と目的

大学等は、我が国の高等教育及び学術研究の根幹を支えるものであり、将来にわたる社会の発展の基盤の構築に寄与すべきものとして、国際的な魅力を発揮し、知の拠点としての役割を果たしていくことが期待されている。

その中でも、国立大学法人等（大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。）は、創造性豊かな人材育成に寄与するとともに、独創的・先端的な学術研究を推進するなど我が国の高等教育と学術研究の中核を担ってきた。また、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供するとともに、生涯学習社会の実現や地域社会の活性化に貢献するなど、重要な役割を果たしてきた。

国立大学法人等の施設は、このような国立大学法人等の使命を果たすための基盤をなすものであり、我が国の未来を担い、知の創造・継承・発展に貢献できる人材を育む場、イノベーションの創出へと導く独創的・先端的な学術研究を推進する場として、知的創造活動や知的資産を継承し活性化させるための適切な環境を整える必要がある。

このように、国立大学法人等の施設は、高度化・多様化している教育研究活動の展開を図っていく上で極めて重要な役割を担っているだけでなく、産学官連携や研究交流の促進、国際化の推進、生涯学習社会の実現、社会貢献等を果たしていく上での礎である。また、社会の中核を担う高度な人材の養成や、国内外の優れた学生・研究者を引き付けるためにも、今後更に魅力ある教育研究環境を構築していくことが必要である。

これらの役割にふさわしい、十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境の確保とその一層の高度化に向けて、安定的、継続的な施設の整備充実を図っていくことは、我が国の成長・発展に不可欠なものである。

一方、我が国は、1990年代以降、バブル崩壊後の長期にわたる需要不足によるデフレ等により経済の長期低迷が続く厳しい環境下にあり、国及び地方の長期債務残高は平成24年度末には対GDP比196%に達する情勢である。

このため、国立大学法人等の施設整備においても、より効果的かつ効率的な施設整備を推進し、施設整備に係る投資の効果、なかでも教育研究上の効果を最大限発揮させていくことが必要である。更に、施設整備を計画する段階において、施設整備による教育研究上の効果をあらかじめ想定し、整備後は、具体的な効果を測定するとともに、計画時に想定した効果が期待どおりに発揮できているのかを検証し、社会に対してわかりやすく説明することが、これまで以上に求められている。

しかし、施設整備による教育研究上の効果を定量的に計測する方法が確立されていないことから、現状では、施設整備と教育研究上の効果の因果関係を客観的にとらえることができない状況にとどまっている。

本調査研究は、国立大学法人等の施設整備が教育、研究、地域貢献、国際化推進といった教育研究活動等に与える効果・影響を体系的に整理し、施設整備と関連性の高い指

標を抽出することにより，可能な限り施設整備による教育研究上の効果を定量的に捉え，わかりやすく説明するための手法について検討することを目的として実施するものである。

1.2 調査研究の全体構成と実施方針

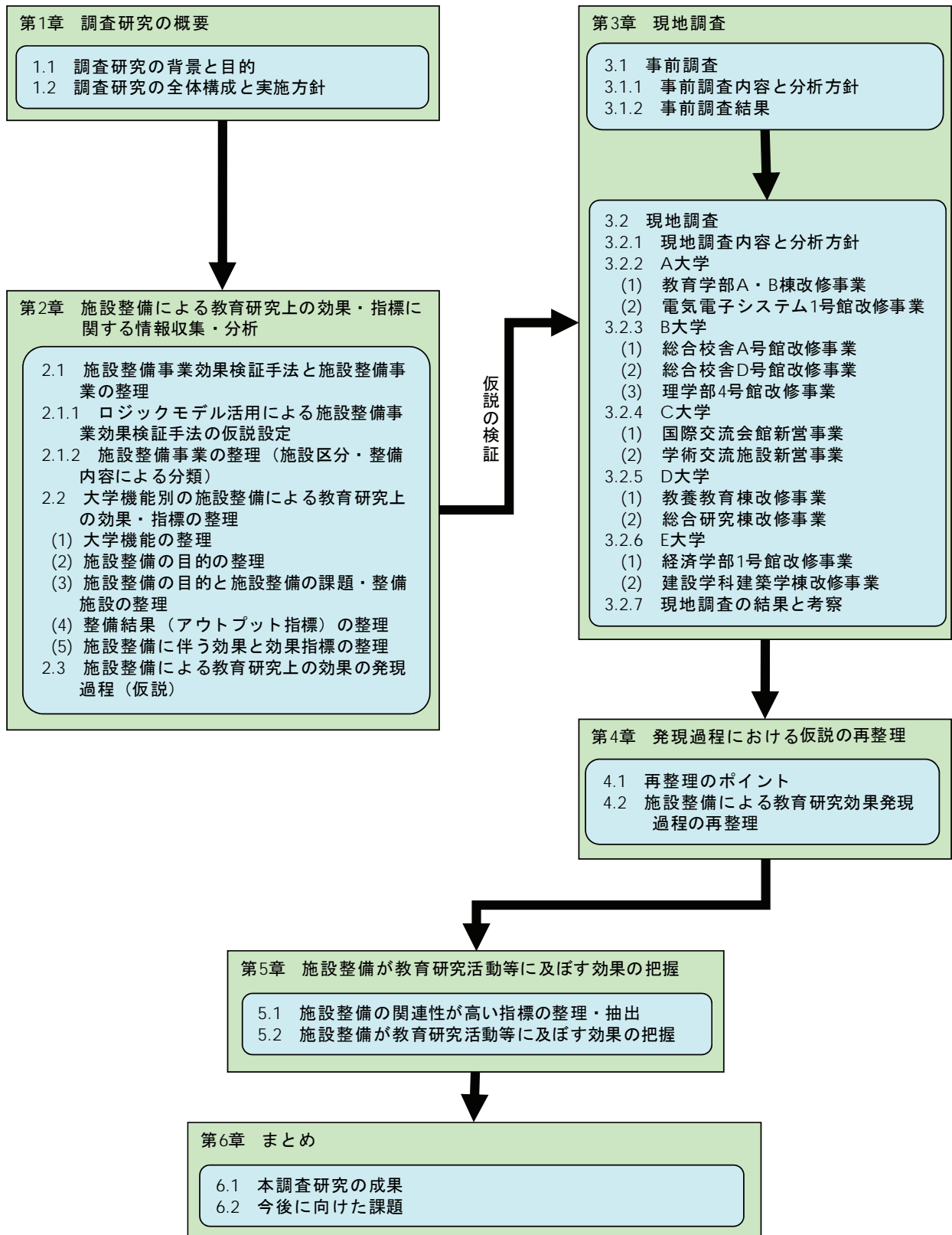
本調査研究の全体構成を以下の図表 1 に示す。

また，本調査研究の実施方針は以下のとおりである。

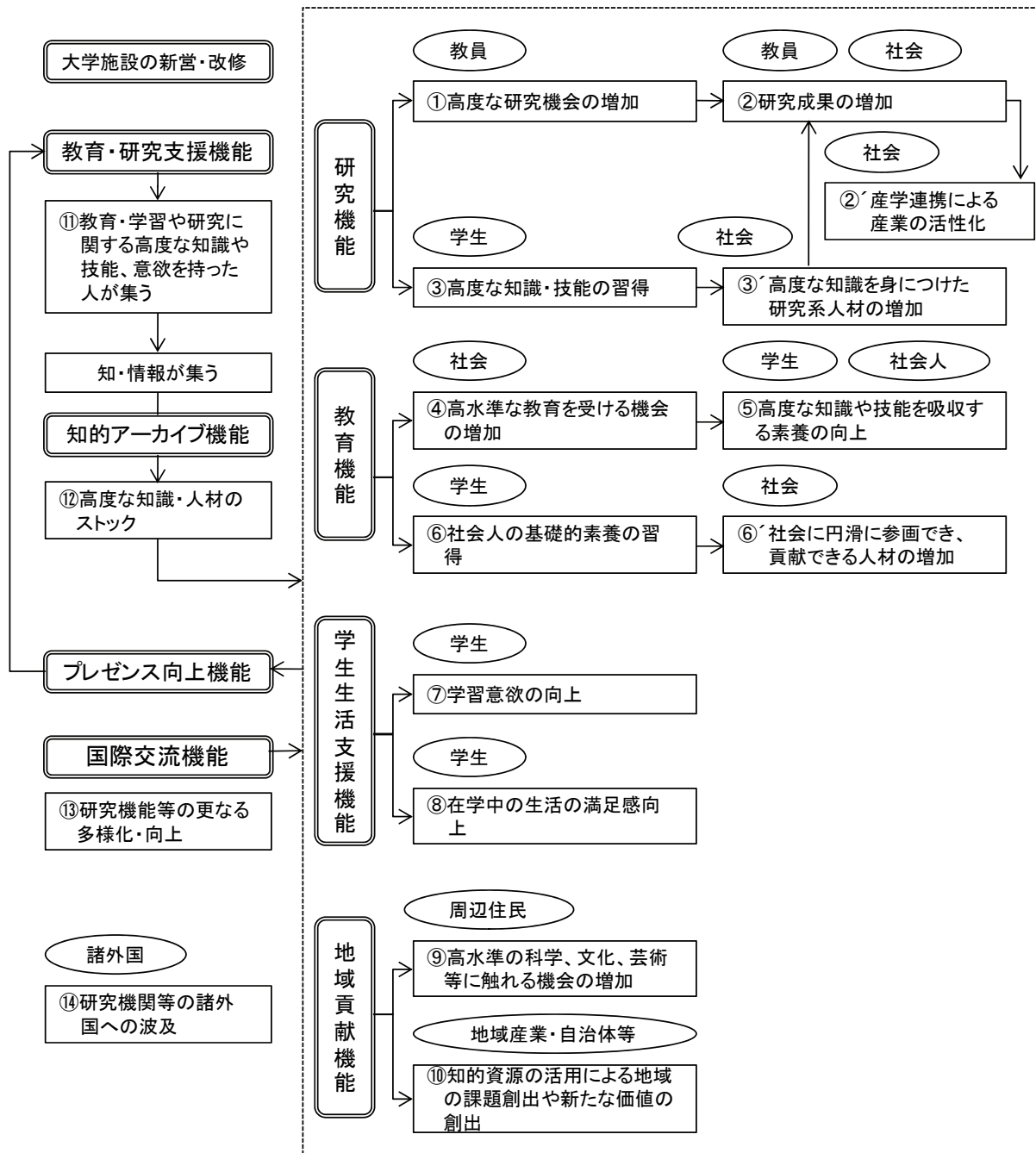
本調査研究の先行調査研究である「国立大学施設が教育研究活動に与える効果の定量化に関する基礎的調査研究報告書」（平成 20 年 3 月）において取りまとめられた「大学の活動が社会に及ぼす影響に関するシナリオ」（図表 2）及び「大学の活動が社会に与える効果体系」（図表 3，以下「効果体系」という。）を参考に，関係資料，各大学の中期計画等を情報収集・分析し，教育・研究・地域貢献・国際化推進の機能別に，施設整備による教育研究上の効果の仮説を設定する。

次に，仮説を踏まえ，実際に整備された施設を対象に，具体的な効果の発現状況の把握や収集可能なデータの確認等を行うための現地調査を実施し，仮説を検証する。

その後，現地調査結果等を踏まえ，効果発現過程における仮説を再整理するとともに，施設整備が教育研究活動等に及ぼす効果を把握し，本調査研究の成果と課題をとりまとめることとする。



図表 1 本調査研究の全体構成



凡例: 施設の新営・改修により高められる大学の機能 受益主体
 大学機能(施設の新営・改修)による効果(アウトカム) 効果の波及関係(矢印方向に波及)

(出典) 株式会社三菱総合研究所(平成20年3月)文部科学省委託「国立大学施設が教育研究活動に与える効果の定量化に関する基礎的調査研究報告書」

図表2 大学の活動が社会に及ぼす影響に関するシナリオ

機能分類	効果（案）	主な受益者			検討が考えられる 主な定量指標
		学生	教員	社会	
研究	①高度な研究機会の増加		○		競争的資金獲得額、等
	②研究成果の増加		○	○	ノーベル賞等の受賞、論文引用数、等
	②' 産学連携による産業の活性化			○	産学連携プロジェクトの資金総額、等
	③高度な知識・技能の習得	○			学位授与の数、等
	③' 高度な知識を身につけた研究系人材の増加			○	ノーベル賞等の受賞、論文引用数、「ナイスステップな研究者」輩出数、等
教育	④高水準の教育を受ける機会の増加	○			GP等の獲得件数、等
	⑤高度な知識や技能を吸収する素養の向上	○		○	大学院/博士課程進学率、等
	⑥社会人の基礎的素養の習得	○			内定率、就職率、等
	⑥' 社会の円滑に参画でき貢献できる人材の増加			○	企業人事担当者による評価、等
学生生活支援	⑦学習意欲の向上	○			出席率、退学率、4年内卒業率、等
	⑧在学中の生活の満足度の向上	○			個別の大学で実施している学生生活調査等における満足度、等
地域貢献	⑨高水準の科学、文化、芸術等に触れる機会の増加			○(地域住民)	施設等開放の利用者数、等
	⑩知的資源の活用による地域の課題解決や新たな価値の創出			○	教員の自治体等に委員活動数、地場産業との産学連携数、等
プレゼンス向上 教育・研究支援	⑪教育・学習や研究に関する高度な知識や技能、意欲を持った人が集う	○	○	○(周辺地域)	競争倍率、等
知的アーカイブ	⑫高度な知識・人材のストック	△	△	○	図書館蔵書数、所属スタッフの総論文数、等
国際化推進	⑬研究機能等の更なる多様化・向上	(○)	(○)	(○)	(検証困難)
	⑭研究機能等への諸外国への波及			○(諸外国)	留学生及び受入れ国数、等

※△は間接的にその効果を受益すると考えられるもの、(○)は受益者として考えられるが、検証が困難と考えられるものであることを示す。

(出典) 株式会社三菱総合研究所(平成20年3月)文部科学省委託「国立大学施設が教育研究活動に与える効果の定量化に関する基礎的調査研究報告書」

図表3 大学の活動が社会に与える効果体系